

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	行政経営課	行政経営係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	18	行政経営に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	875千円	3,214千円	2,337千円	0千円
総人件費	27,078千円	31,108千円	30,226千円	
総事業コスト	27,953千円	34,322千円	32,563千円	

事務事業名	02	行政経営懇談会	指標名	提言数				指標種別	成果指標	指標の概要				
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度			
戦略プラン	-	-	-	-	2件	2件	2件	2件	2件	会議に付議した案件の内提言をうけた数				
総合戦略	-	-	-	-	2件	1件	-	-	-	その他の指標				
個別計画	-	-	-	-	H27年度				H28年度					
根拠法令等	つくば市行政経営懇談会設置要項		改善目標	改定する行政改革大綱について有用な提言を得る。				改善目標	行政評価の外部評価を総括的に実施するとともに、戦略プランの体系に基づく施策について有用な提言を得る。					
事業計画			事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革大綱改定に対する提言をもらう。 7月 委嘱状交付・第1回懇談会 9月 第2回懇談会 10月上旬 第3回懇談会 10月下旬 第4回懇談会 2月 第5回懇談会・市長報告会 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 戦略プランの体系に基づく施策評価に対する提言を行う。また、行政改革大綱実施計画の検証を行う。 5月 第1回全体会 6月～8月 第1回～第4回分科会 9月 第2回・第3回全体会 2月 第4回全体会 					
事業分類	A	任意的事業	活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 第3次つくば市行政改革大綱(案)に対する提言を受けた。提言を盛り込んだ形で大綱を策定することができた。 7月 委嘱状交付・第1回懇談会 10月 第2回～第4回懇談会 2月 第5回懇談会 				上半期活動実績	-					
執行体制		職員のみ	成果	高い見識に基づいた「第3次つくば市行政改革大綱策定に対する提言書」を提出され、大綱策定を行うことができた。				上半期成果	-					
事業の目的		複雑多様化する行政環境の下で、分権時代にふさわしい効率的で効果的な行政運営のあり方について広く意見を聴くため。	課題	戦略プランの体系に基づく施策評価を次年度に実施するに当たり、懇談会委員が評価しやすい調書を作成する。懇談会からの提言を事務の改善や新たな施策に活用する手法を検討していく必要がある。				課題	-					
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> 行政経営懇談会を開催し、行政改革、行政評価等について意見をいただく。 行政評価に係る外部評価を実施し、評価結果を市長に報告する。 	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-				
ISO 14001	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている				評価	有効性	-			
環境性	-	-	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				評価	効率性	-			
	-	-	評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				評価	総合評価	-			
事業実施コスト			内訳	正職員	従事割合	0.40人	0.30人	0.50人						
			内訳	時間外勤務	0.00時間	32.00時間	50.00時間							
				臨時職員等	無	無	無							
				事業コスト(A+B)	3,475千円	2,876千円	5,350千円							
				H29年度当初積算根拠	-									
				H29年度の方向性	-	理由	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	行政経営課	行政経営係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	18	行政経営に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	875千円	3,214千円	2,337千円	0千円
総人件費	27,078千円	31,108千円	30,226千円	
総事業コスト	27,953千円	34,322千円	32,563千円	

事務事業名	03 行政評価事業				指標名	改善が取り組まれた事務事業数				指標種別	成果指標	指標の概要	事務事業評価により事務改善が行われた事務事業数				
	戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度			
総合戦略	-	-	-	-	-	920件	920件	1100件	1100件	1100件	1100件	1100件					
個別計画	-	-	-	-	-	920件	1087件	-									
根拠法令等	施策評価実施要領 事務事業評価実施要領 住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合規約				改善目標	H27年度 事務事業評価について、予算要求と連動させるために、中間評価を実施する。				H28年度 関係課と連携して、戦略プランの施策評価を導入し、評価結果をより実効性のある施策展開に活用する。				その他の指標	-		
事業分類	A 任意的事業				事業計画	・事務事業について年度当初に事業計画を作成し、9月末に中間評価を行い、平成28年度予算編成に活用する。 ・全事務事業(922事業、教育委員会事務局分を除く)について事務事業評価を自己評価で実施する。 4月 H26年度末評価兼H27年度事業計画シート作成依頼 10月 H27中間評価兼H28予算要求シート作成依頼 3月 H27年度末評価兼H28年度事業計画シート作成依頼				○事務事業評価(全事業の自己評価を実施) 5月 内部監査 10月 中間評価(内部監査)、予算編成に活用 3月 年度末評価実施 ○施策評価(戦略プラン施策を自己評価後、外部評価を実施) 6月 施策評価調書作成依頼 7～8月 外部評価 10月 外部評価結果を庁内検討会議で検討 11月 検討結果を予算要求等に反映							
執行体制	職員のみ				活動実績	・年度当初に事業計画を作成し、9月末に中間評価を実施し、内部監査を経た上で、予算要求時に事務事業評価シートを添付することとし、評価結果を予算編成に活用した。 ・教育局の事務事業(187事業)も評価対象として組み込み、3月に全事務事業(1087事業)の原課評価を実施した。 ・総合計画の49施策について施策評価(内部評価)を実施した。 ・次年度からの戦略プランの施策評価に向けて、企画・国際課と調書等を作成し、評価方法の調整を行った。				上半期活動実績 -				H29年度当初積算根拠	-		
事業の目的	「P・D・C・A」というマネジメントサイクルにより、事務事業の継続的な改善に取り組み、効果的、効率的で質の高い行政サービスを目指すため。市の現状、課題等を客観的に把握し、各施策や各事務事業の業務改善等に活用するため。住民の幸福実感向上を目指す自治体が連携し、意見交換等を行うことにより、住民が真に幸福を実感できるような地域社会を目指すため。				成果	・事務事業評価を予算要求と連動した運用にすることができた。また、事務事業の改善、見直しを行うことで、効果的・効率的で質の高い行政サービスの提供に寄与した。 ・施策評価を実施することにより、今後の施策の取組に活用することができた。				上半期成果 -							
事業の概要	・行政評価として、事務事業評価、施策評価をそれぞれ実施する。 ・幸福度の研究、住民の幸福実感向上に向けた施策等について、情報交換等を行う。				課題	・事務事業評価については、決算にも活用できる制度運用が必要となる。 ・戦略プランの施策評価については、運用していく中で新たな課題等が見えることが想定されるため、その都度関係課と協議を行い調整する必要がある。				課題 -				H29年度の方向性	-	理由	-
ISO 14001 環境性	地球温暖化の防止 行政評価に取り組むことで、業務の効率化を図ることができ、限られた経営資源の有効活用につなげることで、残業時間やエネルギー使用の縮減に貢献する。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-					
ISO 14001 環境性	地球温暖化の防止 行政評価に取り組むことで、業務の効率化を図ることができ、限られた経営資源の有効活用につなげることで、残業時間やエネルギー使用の縮減に貢献する。				評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H29年度の方向性	-	理由	-	
					評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-						
					評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	875千円	3,214千円	2,337千円	0千円
総人件費	27,078千円	31,108千円	30,226千円	
総事業コスト	27,953千円	34,322千円	32,563千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	行政経営課	行政経営係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	18	行政経営に要する経費

事務事業名	04 パブリックコメント手続事務				指標名	案件当たりの提出意見数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	その他の指標	
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	一案件当たりの条例制定, 計画策定のパブリックコメントに提出された意見の平均数			
戦略プラン	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-				
総合戦略	-	-	-	-		実績	87件	20件	-							
個別計画						H27年度				H28年度						
根拠法令等	つくば市パブリックコメント手続に関する要綱				改善目標	担当課に余裕を持ったスケジュール管理と判断過程における十分な検討, 説明を促し, 適切にパブリックコメント制度を運用する。				改善目標	担当課に余裕を持ったスケジュール管理と判断過程における十分な検討, 説明等を促し, 適切にパブリックコメント制度を運用する。					
事業分類	B 任意的事業(小規模)				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・市政への市民参加の手段の一つとして定着が図られた。 ・意見のあった案件については, 精査の上, 必要があるものについては市民の意見を反映させている。 ・4月 今年度実施予定のパブコメの案件照会 ・随時 パブコメの実施予定及び実施結果をホームページ等で公表 ・要綱及び運用解釈の改定を行う。 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・4月・9月 今年度実施予定のパブコメの案件照会 ・随時 パブコメの実施予定及び実施結果をホームページ等で公表 ・必要に応じて要綱及び運用解釈の改定を行う。 					
執行体制	職員のみ				活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・パブコメ実施案件: 18件(条例: 5件, 計画等: 13件) ・意見が提出された案件: 14件 ・意見提出人数: 85人, 意見数: 361件 ・要綱及び運用解釈の改定を行った。 				上半期活動実績	-					
事業の目的	市民の市政への積極的な参画を促進し, 市民に対する説明責任を果たすため。				成果	<ul style="list-style-type: none"> ・要綱及び運用解釈の改定を行ったことにより, 職員に対して制度の理解を深めることができた。 ・意見のあった案件については, 担当課で精査の上, 多様な意見を十分考慮して計画に反映した。 				上半期成果	-					
事業の概要	市HPにおける実施予告の上, 所定の場所での閲覧及びHPへの掲載により計画等を公表し, 案件に対する市民の意見を約1か月間募集する。実施機関は, 市民から提出された意見を考慮して意思決定を行い, 提出された意見及びこれに対する市の考え方を公表する。				課題	パブコメ手続が複雑化されており, 職員に制度の理解をさらに徹底させていくことが課題である。複雑化に伴い, 計画等の策定期間に影響を与えている。				課題	-					
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-				
					評価	有効性	中: 適切な成果が得られている		評価	有効性	-					
						効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			効率性	-					
						総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-					
													H29年度当初積算根拠			
													H29年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	行政経営課	行政経営係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	18	行政経営に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	875千円	3,214千円	2,337千円	0千円
総人件費	27,078千円	31,108千円	30,226千円	
総事業コスト	27,953千円	34,322千円	32,563千円	

事務事業名	05	行政経営会議	指標名	協議等がなされた案件数				指標種別	成果指標	指標の概要	行政経営会議において、協議等がなされた案件数	
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
戦略プラン	-	-	-	-	8件	-	-	-	-	-		
総合戦略	-	-	-	-	5件	4件	-	-	-	-		
個別計画	-		改善目標	H27年度				H28年度				
			改善目標	全庁的に検討が必要な案件が発生した際に臨機応変に開催する。				全庁的に検討が必要な案件が発生した際に臨機応変に開催する。				
根拠法令等	行政経営システム		事業計画	H27年度				H28年度				
			事業計画	・12月：平成28年度市政運営（施政方針、組織改編、予算編成状況）及び重要案件について課題と今後の方向性を議論して、経営層による方針決定等を行う。 ・随時：重要案件について課題と今後の方向性を議論して、経営層による方針決定等を行う。				・12月：平成29年度市政運営（施政方針、組織改編・人事編成方針、予算要求状況）及び重要案件について課題と今後の方向性について協議を行い、方針決定等を行う。必要があれば12月前に開催する。 ・随時：重要案件について課題と今後の方向性を議論して、経営層による方針決定等を行う。				
事業分類	D 内部管理事業		活動実績	< 第1回行政経営会議 > ・平成28年12月15日：4部長等により事前会議開催。 ・平成28年12月18日：平成28年度市政運営（施政方針、組織改編・人事編成方針、予算要求状況）及び重要案件（G7茨城・つくば科学技術大臣会合）について課題と今後の方向性を議論して、市長をはじめとする経営層による方針決定等を行った。				上半期活動実績 -				
執行体制	職員のみ		成果	・管理部門の4部長等による事前会議を開催したことにより、議題と課題の共有が図れた。 ・トップマネジメントにより、市政運営に係る基本方針や組織・予算編成等について基本的方向性について協議がなされた。				上半期成果 -				
事業の目的	最高経営者である市長の強いリ-ダ-シップの下に、経営層による市政運営に係る基本方針や重要施策の課題の解決に向けて迅速な判断や方針決定を行うため。		課題	戦略的かつ計画的に重要案件の方向性等を決定していく上では、案件に応じて随時開催することが必要である。				課題 -				
事業の概要	総合計画、組織、人事、財政及びその他重要な施策等の方針決定を行う。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	
ISO 14001 関連性	-	-	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-			
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-			
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			
			評価					評価				
			理由					理由				
			H29年度の方向性					H29年度の方向性				

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	0千円	26千円	0千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	0千円	26千円	0千円	0千円
人件費(B)	760千円	743千円	743千円	
正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人
内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
臨時職員等		無	無	無
事業コスト(A+B)	760千円	769千円	743千円	

H29年度当初積算根拠				
H29年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	875千円	3,214千円	2,337千円	0千円
総人件費	27,078千円	31,108千円	30,226千円	
総事業コスト	27,953千円	34,322千円	32,563千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	行政経営課	行政経営係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	18	行政経営に要する経費

事務事業名	06 指定管理者導入事業				指標名	指定管理者決定施設数				指標種別	活動結果指標				指標の概要				
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指定管理者募集施設に対し、11月までに指定管理者候補者を選定する。						
戦略プラン	-	-	-	-	4件	2件	3件	6件	2件	3件	6件								
総合戦略	-	-	-	-	実績	3件	2件	-											
個別計画					H27年度				H28年度				その他の指標						
根拠法令等	つくば市指定管理者導入実施要領				改善目標	更新の2施設(つくばウェルネスパーク、つくば市荃崎こもれび六斗の森)のほか、新規導入施設については5月中に進捗状況を把握し、指定管理者募集が決定したすべての施設の指定管理者候補者を11月までに選定する。				改善目標	関係課との連絡調整を密にし、情報の共有化を図り、議会上程までのスケジュールを早めに確定させる。								
事業分類	A 任意的事業				事業計画	4月：指定管理者募集予定施設事前協議 5月：指定管理者募集決定施設把握 6月：指定管理者候補者選定検討会議委員、選定スケジュール決定 10月：指定管理者候補者選定検討会議、候補者選定				事業計画	4月 指定管理者募集予定施設事前協議 6月 指定管理者候補者選定検討会議選定委員及び選定会議日程の決定 10月 指定管理者候補者選定検討会議の開催(候補者の選定) 11月 指定管理者導入施設調査の実施 1月 指定管理者制度連絡調整会議の開催				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
執行体制	職員のみ				活動実績	・指定管理者募集予定施設の所管課に対し、導入スケジュールを提示し、具体的な作業について調整した。 ・指定管理者候補者を選定するため、指定管理者選定検討会議を開催した。 ・イントラ電子会議室を利用し、指定管理者制度連絡調整会議を開催した。				上半期活動実績	-				事業費(A)	129千円	169千円	526千円	0千円
事業の目的	住民サ-ビスの向上を図るとともに、施設運営経費等の効率的活用を図るため。				成果	・平成27年度末をもって指定管理期間が終了するつくばウェルネスパーク及びつくば市荃崎こもれび六斗の森について、指定管理者候補者を選定することができた。 ・指定管理者制度を活用する施設所管課の共通認識及び課題の解決が図られた。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	・各担当課に対し指定管理者導入事務に係る調整、支援や年度末には導入調査を実施している。 ・指定管理者候補者選定検討会議を実施する。 ・指定管理者制度連絡調整会議及び意見交換会を実施する。				課題	・申請者数によって、選定検討会議の開催日数が変動するため、どの段階で指定管理者選定検討会議の開催日を決定するかが課題である。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001 環境性					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
					評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
						効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-		一般財源	129千円	169千円	526千円	0千円	0千円	
						総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		人件費(B)	5,382千円	5,323千円	4,498千円			
													正職員	従事割合	0.70人	0.70人	0.60人		
													時間外勤務	24.00時間	46.00時間	15.00時間			
													臨時職員等	無	無	無			
													事業コスト(A+B)	5,511千円	5,492千円	5,024千円			
													H29年度当初積算根拠	-					
													H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	875千円	3,214千円	2,337千円	0千円
総人件費	27,078千円	31,108千円	30,226千円	
総事業コスト	27,953千円	34,322千円	32,563千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	行政経営課	行政経営係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	18	行政経営に要する経費

事務事業名	07 職員提案制度	指標名	職員提案・改善報告件数				指標種別	成果指標			指標の概要	事務事業提案, 身近な提案, 業務改善報告の件数。			
		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	40件	40件	40件	40件	40件	40件	40件						
総合戦略	-	-	実績	56件	36件	-									
個別計画	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標	-			
根拠法令等	つくば市職員提案制度等実施要項	改善目標	募集通知の際に、提案内容に応じて事務事業提案と身近な提案を適切に選択するよう、注意書きを入れて通知する。 また、過去の表彰提案の内、未実施のものについて適宜進捗状況を確認する。				改善目標 提案・改善結果報告の件数を増加させる。 また、過去の表彰提案の内、未実施のものについて適宜進捗状況を確認する。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業分類	A 任意的事業	事業計画	第1回 ・募集 7月初旬～7月末 ・調査会議 8月中旬 ・市長報告 9月初旬 第2回 ・募集 12月初旬～1月初旬 ・調査会議 1月下旬 ・市長報告 2月中旬				第1回 ・募集 6月初旬～6月末 ・調査会議 7月中旬 ・市長報告 8月初旬 第2回 ・募集 12月初旬～1月初旬 ・調査会議 1月下旬 ・市長報告 2月中旬				事業費(A)	27千円	19千円	100千円	0千円
執行体制	職員のみ	活動実績	第1回:募集 7月1日～7月31日 ・調査会議 8月11日 ・市長報告 9月3日 第2回:募集 12月1日～1月8日 ・調査会議 1月22日 ・市長報告 2月15日				第1回 ・募集 6月初旬～6月末 ・調査会議 7月中旬 ・市長報告 8月初旬 第2回 ・募集 12月初旬～1月初旬 ・調査会議 1月下旬 ・市長報告 2月中旬				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	一般職の職員(以下「職員」という。)に市政に関する政策提言や行政サービスの向上に向けた意見等の提案及び特に効果の認められた業務改善結果等の報告を求め、これらを積極的に行政運営に活用し、もって市政の更なる発展と職員の意識改革及び士気の高揚を図るため。	成果	表彰案件の進捗状況確認 8月に各担当課へ状況の確認を行った。実現にはいたっていないが、継続的な検討を依頼した。				提案等の件数を増加させるため、提案しやすいテーマ設定を行う。				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	職員から、事務事業提案、身近な提案、業務改善報告の提出を求める。これらについて、調査会議(座長:行政経営課長)にて調査を実施し、審査委員会(委員長:細田副市長)にて表彰候補の選定を行い、市長に報告し表彰を決定する。	課題	表彰提案の実現に努めたことにより、行政サービスの向上が図られた。また、受賞者に対して表彰式を実施することにより、士気の高揚が図られた。 事務事業提案 提案件数:12件 表彰件数:2件 身近な提案 提案件数:23件 表彰件数:5件 業務改善報告 報告件数:1件 表彰件数:1件				上半期活動実績				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001 環境性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			上半期成果	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			課題	-			一般財源	27千円	19千円	100千円	0千円
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	人件費(B)	3,052千円	1,486千円	1,486千円	
										正職員	従事割合	0.40人	0.20人	0.20人	
										内訳	時間外勤務	5.00時間	0.00時間	0.00時間	
										臨時職員等	無	無	無		
										事業コスト(A+B)	3,079千円	1,505千円	1,586千円		
										H29年度当初積算根拠	-	-	-		
										H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	行政経営課	行政経営係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	18	行政経営に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	875千円	3,214千円	2,337千円	0千円
総人件費	27,078千円	31,108千円	30,226千円	
総事業コスト	27,953千円	34,322千円	32,563千円	

事務事業名	08	つくば市マネジメントシステム(TMS)事業	指標名					指標種別		成果指標	
			TMS適用部署数	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
戦略プラン	-	-	-	-	80部署	83部署	86部署	105部署	123部署	145部署	162部署
総合戦略	-	-	-	-	80部署	83部署	-				

指標の概要	TMSを適用する対象部署の数。 H27年度は本庁舎、消防庁舎、窓口センターの合計83部署であり、今後は出先機関への適用を拡大させる。
その他の指標	・市民アンケート窓口調査 職員の挨拶、対応態度や言葉づかい、説明のわかりやすさ、待ち時間、の4項目について、年度1回9月に実施する。 H26年度実績(4項目平均):88.0% H27年度実績(4項目平均):89.7%

	H27年度	H28年度
改善目標	平成27年3月16日より、消防庁舎が本庁舎隣に移ったことを受け、これまでTMS対象部署ではなかった消防総務課、予防広報課、警防課、消防指令課について、平成27年度中に対象部署とできるよう調整する。	TMSの適用部署ではない出先機関について、適用の拡大を検討する。
事業計画	4月 要項・マニュアルの改訂 4月 市長による見直し(マネジメントレビュー) 4月 TMS研修会(消防本部関係各課) 5月 内部監査員研修会・辞令交付式 5月 第1回TMS内部監査 9月 市民アンケート窓口調査 10月 第2回TMS内部監査	4月 マニュアルの改訂 4月 市長による見直し(マネジメントレビュー) 5月 内部監査員研修会・辞令交付式 5月 第1回TMS内部監査 9月 市民アンケート窓口調査 10月 第2回TMS内部監査

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
人件費(B)	7,729千円	6,040千円	5,281千円	
正職員	従事割合 1.00人	0.80人	0.70人	
時間外勤務	50.00時間	36.00時間	30.00時間	
臨時職員等	無	無	無	
事業コスト(A+B)	7,729千円	6,040千円	5,281千円	

根拠法令等	つくば市マネジメントシステムマニュアル		
事業分類	A 任意的事業		
執行体制	職員のみ		
事業の目的	ISO9001規格等により構築したつくば市マネジメントシステムを運用することで、行政サービスの効率化と質的向上を図り、市民の利便性や満足度を高め、市民に信頼され親しまれる市役所づくりを目指すため。		
事業の概要	前年度の3月と当該年度の10月に作成された予算事業別事務事業評価シート(年度末評価と中間評価)について、それぞれ5月と10月に内部監査を実施する。 不適切な業務等が発生した際に、是正処置又は予防処置を実施する。 職員の接遇に関する市民アンケート窓口調査を実施する。		
活動実績	4月1日 要項を改訂, マニュアルを改訂(第5版) 4月23日 市長による見直し(マネジメントレビュー) 4月28日 TMS研修会(消防本部関係各課) 5月11日 内部監査員研修会・辞令交付式 5月18日～29日 第1回TMS内部監査 9月1日～14日 市民アンケート窓口調査 10月19日～11月5日 第2回TMS内部監査 11月20日 マニュアルを改訂(第6版) (業務手順書【マイナンバー制度対応版】の追加)		
成果	事務事業評価, 戦略プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 予算, ISO14001と連携させたことで、これまで以上に効率的で効果的な運用が図られた。 市民アンケート窓口調査の結果も、4項目平均で89.7%と高水準を維持している。		
課題	TMSは現在、本庁舎、消防庁舎、窓口センターでのみ適用されており、それ以外の約100の出先機関では運用されていないため、適用部署を順次拡大させる必要がある。		
事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成
事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-

ISO14001	環境 性 連 環 性	地球温暖化の防止	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している	有効性	-
		TMS適用部署を拡大させることで、効率的かつ質の高い行政サービスが提供され、時間外勤務の削減等につながる。	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている	効率性	-
			総合評価	A: 成果を維持して継続実施	総合評価	-

H29年度当初積算根拠			
H29年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	行政経営課	行政経営係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	18	行政経営に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	875千円	3,214千円	2,337千円	0千円
総人件費	27,078千円	31,108千円	30,226千円	
総事業コスト	27,953千円	34,322千円	32,563千円	

事務事業名	09	行政改革実施計画進行管理事務	指標名	行政改革大綱実施計画における目標達成の割合					指標種別	成果指標	指標の概要	
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
戦略プラン	-	-	-	100%	100%	-	-	-	-	-	第2次行政改革大綱に基づく実施計画(行政改革マニフェスト)における目標達成の割合	
総合戦略	-	-	-	94.4%	95.2%	-	-	-	-	その他の指標		
個別計画	行政改革大綱実施計画		改善目標	H27年度				H28年度				
根拠法令等	第2次行政改革大綱実施計画		事業計画	7月 現計画(行政改革マニフェスト)の取組状況調査 10月 大綱案作成 12月 パブリックコメント実施 1月 現計画(行政改革マニフェスト)の取組結果公表 3月 大綱及び実施計画決定				4月 第3次つくば市行政改革大綱及び実施計画(行政改革アクションプラン)決定 5月 行政改革マニフェストの取組状況調査 9月 取組結果の公表				
事業分類	A 任意的事業		活動実績	6月 現計画(行政改革マニフェスト)の取組状況調査 10月 大綱案作成 11月 現計画(行政改革マニフェスト)の取組結果公表 1月 大綱案のパブリックコメント実施 3月 第3次つくば市行政改革大綱(案)及び実施計画(行政改革アクションプラン)(案)を策定				上半期活動実績 -				
執行体制	職員のみ		成果	実施計画の進行管理を行い、行政改革の達成状況を把握できた。 また、実施計画の実績・取組状況を公表することにより、市民に対する説明責任を果たした。				上半期成果 -				
事業の目的	・実施計画を実現し、限りある財源の有効活用と市民サービスの向上を図るため。		課題	実施計画の実績・取組状況を取りまとめ公表するまでに時間がかかっているため、短縮する必要がある。				課題 -				
事業の概要	行政改革大綱実施計画の進行管理を行い、取組結果を公表する。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	
ISO 14001 関連性	-	-	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-			
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-			
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			
			評価	理由				H29年度の方向性	-	理由	-	

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	0千円	8千円	0千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	0千円	8千円	0千円	0千円
人件費(B)	3,038千円	2,972千円	2,256千円	
正職員	従事割合	0.40人	0.40人	0.30人
正職員	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	10.00時間
臨時職員等	無	無	無	
事業コスト(A+B)	3,038千円	2,980千円	2,256千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	875千円	3,214千円	2,337千円	0千円
総人件費	27,078千円	31,108千円	30,226千円	
総事業コスト	27,953千円	34,322千円	32,563千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	行政経営課	行政経営係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	18	行政経営に要する経費

事務事業名	10 PPP/PFI優先的検討規程策定事務				指標名	-				指標種別						
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要			
戦略プラン	-	-	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-			
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標			
個別計画	-	-	-	-	改善目標					改善目標						
根拠法令等	多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するための指針				事業計画					事業計画	平成28年6月 ワーキングチーム設置 平成28年6月～11月 ワーキングチームによる規程(案)の検討及び策定 平成28年6月～平成29年3月 研修会受講 平成29年3月 公表・周知					
事業分類	A 任意的事業				活動実績					上半期活動実績						
執行体制	職員のみ				成果					上半期成果						
事業の目的	公共施設等の整備等に民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用し、効率的かつ効果的な公共施設等の整備等を進めるため。				課題					課題						
事業の概要	公共施設等の整備及び運営に当たり、明確に定めた対象事業について、従来型手法に優先してPPP/PFI手法を検討するための規程を策定する。				事業の進捗状況					事業の進捗状況						
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	評価	有効性				評価	有効性					
						効率性					効率性					
						総合評価					総合評価					
											事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
											事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円	
											内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
												県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
												その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
												一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
											人件費(B)	0千円	0千円	1,527千円		
											内訳	正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.20人
												時間外勤務	0.00時間	0.00時間	15.00時間	
												臨時職員等	無	無	無	
											事業コスト(A+B)	0千円	0千円	1,527千円		
											H29年度当初積算根拠					
											H29年度の方向性	-	理由			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	773千円	2,103千円	571千円	0千円
総人件費	3,798千円	4,458千円	3,026千円	
総事業コスト	4,571千円	6,561千円	3,597千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	行政経営課	統計係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	05	01	11	統計調査員に要する経費

事務事業名	01 統計情報提供事務				指標名	統計つくばの配布部数				指標種別	成果指標	指標の概要	統計つくばの配布数	
	戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
総合戦略	-	-	-	-	実績	60部	77部	-					その他の指標	-
個別計画	-	-	-	-	H27年度				H28年度					
根拠法令等	-	-	-	-	改善目標	作成した統計書すべてを年度内に提供する。				改善目標	紙媒体での提供数が少ないことから、市ホームページを利用した電子媒体での提供のみとする。ただし、インターネットが閲覧できない方のため、庁舎1Fの情報コーナー等には紙媒体の資料を用意し対応する。			
事業分類	A 任意的事業				事業計画	1月に関係各課に掲載記事依頼とともに、統計書に関するアンケートを行い、業務で統計書が必要な部課等を把握し、適正な作成冊数と掲載記事の検討を行う。統計書提供記事については、従来完成の際に1度庁内イントラ掲示板で載せていたが、5月、7月、12月に販売等の記事を掲載し、PRを行う。				事業計画	4月 統計データ内容の確認及び紙媒体資料の作成ホームページへの掲載及び情報コーナーへの統計書設置			
執行体制	職員のみ				活動実績	4月 平成26年度版統計書印刷発注及び頒布開始ホームページ公表 1月 関係各課に掲載記事依頼 3月 各課回答(新規掲載：ノバホール・つくばカピオ、ふれあいプラザ、市民研修センター利用状況)				上半期活動実績	-			
事業の目的	人口をはじめとする市勢に関するデータを提供するため。				成果	市民に対し、統計データの提供が行えた。				上半期成果	-			
事業の概要	人口をはじめとする市勢に関するデータを収集し、冊子にまとめ、市ホームページにも掲載する。				課題	ホームページに「統計つくば」を掲載している関係もあり、紙媒体での統計書の入手希望者が少ない。				課題	-			
ISO 14001 関連性	-	-	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	-
評価	有効性	低：成果が低下(低水準を維持)している				有効性	-							
	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-							
	総合評価	D：成果を向上させる必要有り				総合評価	-							
H29年度当初積算根拠	H29年度当初積算根拠				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	152千円	146千円	0千円	0千円
					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
					一般財源	0千円	146千円	0千円	0千円	人件費(B)	760千円	743千円	797千円	
					正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	20.00時間	
					臨時職員等	無	無	無	無	事業コスト(A+B)	912千円	889千円	797千円	
H29年度当初積算根拠	H29年度当初積算根拠				理由	-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	行政経営課	統計係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	05	01	11	統計調査員に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	773千円	2,103千円	571千円	0千円
総人件費	3,798千円	4,458千円	3,026千円	
総事業コスト	4,571千円	6,561千円	3,597千円	

事務事業名	02	つくば市統計調査員連絡協議会事務	指標名	研修会アンケート				指標種別	成果指標		指標の概要	研修会において、研修効果を評価・測定するにあたり、客観的な数値が必要なため、アンケート調査を実施する。アンケート項目の「参考になったか」での満足の割合。	
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
戦略プラン	-	-	-	90%	90%	90%	90%	90%	90%	90%			
総合戦略	-	-	-	実績	93%	95%	-						
個別計画	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標	-
根拠法令等	-	-	-	改善目標	研修会アンケートでの、満足度数値実績の現状維持をする。				改善目標	茨城県職員による「統計調査の基礎」の講話は好評であるが、その他の内容をプラスし、アンケートの満足度を保つ。			
事業分類	B	任意的事業(小規模)		事業計画	国勢調査実施年度ということもあり、6月に研修会講師として、茨城県統計課職員及び警察関係者を講師に招き、より実践的な研修を行うと共に、調査員の安全対策も行う。				事業計画	4月 つくば市統計調査員連絡協議会正副会長会議 10月 つくば市統計調査員連絡協議会総会 研修会 会場：市民ホール 研修会終了後アンケートを実施			
執行体制	職員のみ		活動実績	4月7日 平成27年度つくば市統計調査員連絡協議会正副会長会議 4月22日 平成27年度つくば市統計調査員連絡協議会総会 6月2日 研修会「統計調査の基礎と安全対策」 市民ホールとよさと大ホール 159名出席 講師：茨城県統計担当職員及びつくば中央警察署職員				上半期活動実績	-				
事業の目的	統計調査員で構成する「つくば市統計調査員連絡協議会」と連携を図り、統計調査員としての能力の向上を図る。		成果	研修会終了後のアンケートでは、95%の方から参考になったとの回答があり、統計調査員としての意識向上や安全確保への認識を持たせることができた。				上半期成果	-				
事業の概要	つくば市統計調査員連絡協議会と共働して統計調査員を対象とした研修会を開催することにより、統計調査の重要性を認識いただくとともに調査員としての資質の向上を図る。		課題	終了後のアンケートで「今後どのような研修を希望するか」の問いに「調査時の具体的例(失敗例、成功例、解決方法)とそれを踏まえたロールプレイ研修を希望する」等の意見を次年度どう生かしていくかが課題となる。特に「調査時の実体験を研修で学びたい」方が多かったため、一般の調査員を講師として講話をいただくか検討する。				課題	-				
ISO 14001 関連性	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-			
評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H29年度当初積算根拠	-				
	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-		H29年度の方向性	-	理由	-		
	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-							

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	231千円	216千円	224千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	48千円	48千円	40千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	10千円	0千円
一般財源	231千円	168千円	174千円	0千円
人件費(B)	1,519千円	2,229千円	743千円	
正職員	従事割合	0.20人	0.30人	0.10人
内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
臨時職員等		無	無	無
事業コスト(A+B)	1,750千円	2,445千円	967千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	773千円	2,103千円	571千円	0千円
総人件費	3,798千円	4,458千円	3,026千円	
総事業コスト	4,571千円	6,561千円	3,597千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	行政経営課	統計係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	05	01	11	統計調査員に要する経費

事務事業名	03 統計調査員従事台帳システム事業				指標名	-				指標種別	-						
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要				
戦略プラン	-	-	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-				
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標				
個別計画					改善目標	統計調査員従事台帳システムに、宛名印刷の機能追加を年度末までに行う。				改善目標							
根拠法令等					事業計画	4月に保守管理委託契約を行う。 3月までに宛名印刷等の機能追加を行う。				事業計画	4月 保守管理委託契約 4～3月 統計調査員従事台帳システムの運用						
事業分類	A 任意的事業				活動実績	4月 保守管理委託契約 12月 宛名印刷の機能追加 4～3月 統計調査員従事台帳システムの運用				上半期活動実績	-						
執行体制	職員のみ				成果	統計調査員選定及び表彰対象者選定に当たり迅速に対応することができた。				上半期成果	-						
事業の目的	統計調査員従事台帳システムを構築し、今年度から急激に増加する調査員選定及び表彰等に伴う履歴検索業務の適正で迅速なデータ管理を行う。				課題	-				課題	-						
事業の概要	統計調査員の氏名、住所、生年月日及び従事履歴を登録することにより、スム-ズな調査員選定等を実施し、統計調査の円滑な実施を図る。				事業の進捗状況		達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠		
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H29年度の方向性		-	理由	-
					評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-						
					評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	773千円	2,103千円	571千円	0千円
総人件費	3,798千円	4,458千円	3,026千円	
総事業コスト	4,571千円	6,561千円	3,597千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	行政経営課	統計係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	05	01	11	統計調査員に要する経費

事務事業名	04 統計調査地図システム事業				指標名	-				指標種別	-			
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	
戦略プラン	-	-	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標	
個別計画					改善目標	統計調査地図システムを導入し、国勢調査に使用する。				改善目標	-			
根拠法令等					事業計画	4～5月に統計調査地図システム購入契約及び専用のパソコン、プリンタ-の契約を行う。				事業計画	4月 保守管理委託契約 5月～7月 経済センサス活動調査時の調査員及び事業所からの調査区確認 7月～11月 調査票審査時の調査区境界等の確認			
事業分類	A 任意的事業				活動実績	4月20日 パソコン及びプリンター購入契約 6月5日 地図システム導入契約 6月～7月 調査員地図及び要図の作成及び印刷 9月～10月 調査員及び世帯の問い合わせに利用 10月～12月 調査票審査における確認に利用				上半期活動実績	-			
執行体制	職員のみ				成果	建物背景入りの要図をあらかじめ調査員に配付することにより、調査員の負担及び要図審査時の負担が軽減された。 住所地からの検索により、調査区が判明するため、世帯と調査員との連絡調整がスムーズに行われた。				上半期成果	-			
事業の目的	統計調査地図システムを導入し、正確な調査区地図作成のため。				課題	-				課題	-			
事業の概要	統計調査地図システムを導入し、調査区地図作成及び要図用紙作成を行い、調査員の負担の軽減及び正確な調査区地区、要図作成を行う。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している		評価	有効性	-		H29年度の方向性	理由
					評価	効率性	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している		評価	効率性	-			
					評価	総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施		評価	総合評価	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	行政経営課	統計係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	05	02	-	基幹統計調査に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	20,815千円	84,681千円	7,333千円	0千円
総人件費	28,798千円	39,501千円	12,153千円	
総事業コスト	49,613千円	124,182千円	19,486千円	

事務事業名	- 国・県委任の基幹統計調査事務				指標名	国統計調査数				指標種別	活動結果指標				指標の概要				
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	国統計調査数 ・国指定統計調査の法定受託事務件数(年度によっ て実施回数は異なる)						
戦略プラン					5回	1回	2回	2回	2回	5回	1回								
総合戦略					実績	5回	1回	-											
個別計画					H27年度				H28年度				その他の指標						
					改善目標	多くの調査員を動員する国勢調査が実施されるため、多くの調査員説明会を行い、調査員の資質向上を行う。調査実施に向けて、より多くの施設及びマンション等に調査の周知を行い、円滑な調査を実施する。HPについても、調査の日程等を具体的に掲載し、広く啓発を行う。				改善目標	統計調査において重要な役割を担っている統計調査員の仕事について、周知・広報活動を積極的に展開し、統計調査員の社会的な認知度の向上に努め、確保を図る。調査困難地区についても、統計調査実施前の周知・広報活動等を展開し、調査対象者の理解と協力を求める。								
根拠法令等	統計法				事業計画	平成27年国勢調査 調査区数：1,766調査区(予定) 調査員数：1,501名、指導員数186名(予定) 4月 臨時職員採用面接、用品契約、調査員選定開始 5月 臨時職員採用、協力機関への訪問開始 8～9月 調査員説明会(33回実施) 9月 オンライン調査開始 9月下旬 調査開始 10～12月 調査票審査 4～3月 2015農林業センサス、経済センサス、商業統計調査の疑義照会等事務				事業計画	平成28年経済センサス活動調査 調査区数：338調査区 調査員数：85名、指導員数7名 4月 臨時職員採用面接 協力機関への訪問開始 5月 臨時職員採用 調査員説明会(2回) 5～6月 調査期間(6/1調査基準日) 7～9月 調査票審査 10月 調査票提出 経済センサス調査区管理、工業統計調査				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業分類	C 義務的事業				活動実績	平成27年国勢調査 調査区数：1,770調査区 調査員数：1,118名、指導員数160名 4月 臨時職員採用面接、用品契約、調査員選定開始 5月 臨時職員採用、協力機関への訪問開始 8～9月 調査員説明会(33回実施) 9月 オンライン調査開始 9月下旬 調査開始 10～12月 調査票審査 11月 指導員説明会 1月 世帯名簿及び要図県提出 2月 調査票県提出 4～3月 2015農林業センサス、経済センサス、商業統計調査の疑義照会等事務				上半期活動実績					事業費(A)	20,815千円	84,681千円	7,333千円	0千円
執行体制	職員のみ				成果	前回調査時(5年前)と比較し、調査員選定や調査協力依頼のための施設訪問など2ヶ月早めの対応を行ったことから、円滑に事業を遂行することができた。また、調査員説明会によっては、6地区において33回実施したことにより、きめ細かい説明を実施できた。その結果オンライン調査についても高い回答率をあげることができた。(つくば市41%・県平均35%)				上半期成果					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	国及び県委任の各種統計調査を実施することにより、各分野の実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得るため。				課題	年々増え続ける調査区に対する調査員確保が難しい。また、オートロックマンションや単身世帯の増加等により、調査困難地区が増加している。				課題					県支出金	20,815千円	80,969千円	7,333千円	0千円
事業の概要	各種統計調査の実施にあたり、調査員説明会を開催し、調査の趣旨及び調査方法を具体的に説明し、調査が円滑に進むよう説明する。調査終了後は、調査対象者から回収した調査票等を審査・点検し県統計課へ提出する。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	環境性	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		事業コスト	49,613千円	124,182千円	19,486千円	人件費(B)	28,798千円	39,501千円	12,153千円			
		効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-		正職員内訳	従事割合	3.50人	4.40人	1.60人	時間外勤務	819.00時間	2552.00時間	100.00時間		
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		臨時職員等	有	有	有	事業コスト(A+B)	49,613千円	124,182千円	19,486千円			
									H29年度当初積算根拠					H29年度の方向性	-	理由	-		